

2007年4月から政策創造学部を新設

～ 実践的な政策立案力を養い、豊かな地球市民社会への扉をひらく～

関西大学では、2007年(平成19年)4月から、政策創造学部政策学科を開設することになりました。入学定員は350人、専任教員数は最終的に24人となる予定です。なお、文部科学省への届け出は本年6月に行う予定です。

本学で新学部を設置するのは、1994年(平成6年)4月に開設した総合情報学部以来となります。

複雑に変化し、激動する世界。その経済的・政治的動向を的確に認識し、将来的変化を予測するためには、人類の未来への熱き想いと冷徹な分析力を備えた人材が各界・各分野に必要とされます。それらの人材には、国際機関で積極的な役割を果たす人々はもとより、従来の「国民国家」を前提とする国際社会、あるいは高度情報社会によって一層「周縁化」された地域でかけがえのない生活を育む人々と共に歩もうと決意する人々なども含まれるでしょう。

本学部は、多くの困難に直面し、解決策を模索している多様な「場」において、地球的視野と規模で思考し、そこで何が問題となっており、何が対立しているのかなどを的確に見抜く力、自らの主体的選択として具体的な解決策を提示し、問題処理能力を発揮し、積極的に行動する人材 すなわち、あらゆる分野で既存の枠組みにとらわれない問題発見、分析、処理、そして解決と行動力を備えた人材(政策を創造しうる人材)を育成することを目的として設置します。この意味で、「主体的に変化に対応し、自らの将来の課題を探究し、その課題に対して幅広い視野から柔軟かつ総合的な判断を下すことのできる力」を育成し、「自らの主張を的確に表現しつつ行動していくことができる能力」を高めることを目標とする学部です。

本学部の教育理念に基づいて育成されたかかるとは、現代社会の諸課題を総合的に判断し、たえず新たに生起する諸問題に対処しうる基本的な知識と技能を備えることになり、国際社会のみならず、都市・地域社会、各種組織、さらには企業などにおいて必要とされる人材となるでしょう。すなわち、本学部では、それぞれの都市・地域社会が抱える問題は、歴史的・文化的に固有の問題を含みつつも、国家および国際レベルの政治経済の動きと密接不可分であり、そこでの問題解決、政策立案能力を身につけた人材を育成することです。

教育課程

上記の理念と目標の実現をめざすため、本学部には次の3つの専修を設けます。

<国際・アジア専修>

国際政治、国際経済の動因を認識・分析し、国際社会、NGO、さらには世界の各地域・社会で異文化理解能力を備え、協力・共生の関係を築き上げることのできる人材を育成します。とりわけ、アジアの政治、経済、さらには地域協力・統合にかかわるテーマを重点的に学びます。

<組織・政策専修>

それぞれの組織の構成員すべてにかかわる統一的な意思決定を行いうるシステム構築、各組織相互の関係性、ネットワークのあり方など、政策のあらゆる側面に関して多様な要素が複雑にかかわるプロセスを学びます。一般企業や団体などをも含めた組織・機構の政策課題の作成、政策決定、政策執行、さらには政策評価を担いうる人材を育成します。

<地域・都市専修>

国と地方公共団体、および地域・都市における普遍的な課題の探究とそれぞれの固有の特性を発掘・活用し、自治的・自立的な地域のあり方（政策）を創出しうる人材を育成します。とりわけ、関西・大阪の各自治体、各種団体、NPOなどとの連携・協力による実践的な学習を重視していきます。

専修別カリキュラムは第4セメスターから開始しますが、いずれの専修においても、関西大学の歴史と地域性を活かし、「グローバル社会とアジア」、「アジア地域を中心とした地域研究」、「関西・大阪を中心としたフィールドワーク」などに軸足を置くことにより、本学部の特徴をより一層明確にすることを試みます。

本学部が目的とする人材育成のために、広い意味での経済学、政治学を中心とした専門教育科目を重点的に設けますが、上記いずれの専修においてもこれら専門科目の有機的関連性に配慮し、また課題探究型の授業、さらにはフィールド・ワークもとり入れます。学際化・複合化・総合化の必要性がますます高まっており、大学は新たな課題を解決するために従来の教育研究のあり方を早急に大きく変革することが求められているという時代の要請に対応するためです。

教育方針

教育内容およびカリキュラムの基本的体系は、「読む・書く・話す」といった基礎能力を確実に身につけること、加えて、課題探求、問題発見、問題解決などの実践的能力を身につけることにより、教養と品格を兼ね備えた知識人を育成するための教育です。本学部が行うこの教育内容は、「教育の関西大学モデル」としての内容と意義を有することとなるでしょう。

本学部の教育内容は、次の3つの柱を持ちます。

少人数ゼミによる「読む・書く・話す」といった基礎能力の開発教育

少人数クラスによる基本能力開発教育

実践を重視した教育

教育カリキュラムについては、「学生が主体的に取り組む意欲や向上を育み、それに応えることのできるカリキュラム、すなわち知的関心を萌芽させ、それを知的探究心として開花させるカリキュラムを準備する」ことに重きを置きます。

具体化にあたっては、徹底した基礎教育（それぞれの学問分野の基礎学力を確実につける）と、それらをベースとした専門教育と演習の特色ある体系的カリキュラムの構築に努めました。また、個別の学問体系だけを深く学ぶというより、課題の発見・解決を志向する実践的な政策科学を学ぶという目的からすれば、専修およびその中心配当科目は固定的なものであってはならない、と考えました。

なお、過剰な科目設置を控え、教員がその教養と専門を存分に生かした教育を行えるよう配慮しています。

カリキュラム体系

上記の教育理念および教育方針に基づき、別紙のようなカリキュラム体系を作成しました。

少人数・双方向授業形態である演習（ゼミ）を重視した教育

入学から卒業にいたるまで、少人数ゼミ教育を教育の中心に置きます。

一定のゼミ相互間の関係を明確に設定します（先修条件の設定など）

具体的には（導入ゼミ、専門導入ゼミ、専門ゼミ、プロジェクトゼミ、インディペンデントスタディ）を設けました。

「導入科目」、「基幹科目」および「展開科目」を設け、それぞれの科目の系統的・体系的学習をはかるよう履修条件、履修制限などを工夫しました。

フィールドワーク、事例研究などを重視しました。

情報の収集、処理、分析を確実に行うことのできる能力をつけるための教育を重視しました。

外国語教育の重視

フィールドワーク、事例研究などで実践的に活用しうる程度までの外国語学力を身につけさせるための工夫を行いました（例：ステップアップ方式による英語16単位の修得など）

教員体制

文部科学省への届出設置を前提として、政策創造学部の教員基準の半数以上の教員が既存学部から移籍する必要があるため、新学部開設に当たって学外から招聘する教員数は10名程度の予定です。この中には、政策系、経済学系、アジア法学系各学会のトップ経験者を予定しているとともに、地方自治体の長や企業のトップによる講義も予定しています。

【この件に関するお問合せ先】

関西大学 総合企画室広報課 / 鶴丸、北谷

〒564-8680 大阪府吹田市山手町3-3-35 TEL:06-6368-0075 FAX:06-6368-1266

<http://www.kansai-u.ac.jp>